



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月11日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
 コード番号 5900 URL https://daiken.ne.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤岡 洋一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 2022年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	7,092	△5.6	183	△14.6	198	△13.8	136	△11.5
2021年2月期第3四半期	7,514	△4.0	215	44.2	229	44.1	154	50.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期第3四半期	23.57		—					
2021年2月期第3四半期	26.49		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	15,247	12,450	81.7
2021年2月期	15,293	12,405	81.1

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 12,450百万円 2021年2月期 12,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	2.9	450	7.5	450	3.1	250	△15.6	43.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年2月期3Q	5,970,480株	2021年2月期	5,970,480株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年2月期3Q	173,021株	2021年2月期	173,021株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年2月期3Q	5,797,459株	2021年2月期3Q	5,830,759株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、ワクチンの普及などから感染拡大に落ち着きを見せる中、企業業績の改善から設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられました。一方で海外におきましては、東南アジア地域などで新型コロナウイルス感染症の感染拡大による厳しい経済情勢が続き、原油価格の高騰などもあって、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する建築金物業界におきましては、持家や一戸建ての分譲住宅の着工戸数が増加してきており、工場の着工棟数など住宅以外の着工にも持ち直しの傾向があり、経営環境は徐々に正常な状況に戻ってまいりました。

しかしながら、アルミ地金価格など原材料価格が高止まりを続け、円安傾向にある為替変動の影響などからコスト面に関する苦境が続きました。

このような中、10月1日に緊急事態宣言が解除されたことから、感染症対策を継続しながら慎重に対面による営業活動を再開いたしました。また、ホームページやSNSを活用したお客様へのアプローチの充実を図るとともに、感染症の状況が落ち着く中で、製品の展示会へ出展し、当社の製品に触れてもらう少ない機会を活かして、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、7,092百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益面では、WEB広告など販売拡大の費用を投じたことなどから、営業利益が183百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は198百万円（前年同期比13.8%減）となりました。また、四半期純利益は136百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	6,970,355	94.3	98.3
不動産賃貸	122,552	97.9	1.7
合計	7,092,908	94.4	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、エクステリア関連製品の受注が引き続き堅調に推移いたしました。また、戸建て住宅の着工戸数が増加してきたことから、点検口等の金物製品の販売が改善いたしました。

一方で、建築工事物件に対する現場金物の需要は小さく、また、海外への販売は、ホームページにてグローバルサイトを展開するなど対応策を講じておりますが、新型コロナウイルス感染症の経済への影響が大きく、厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は6,970百万円(前年同期比5.7%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、361百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などから、一時的に入居率が低下しましたが、仲介業者向け販促キャンペーンなどの対策を講じることにより、収益の減少を小さく抑えております。一方で、法人向けテナントに関しましては、コロナ禍の影響を受けるものの、軽微な範囲にとどまり、比較的安定した収益を確保いたしました。

経費に関しましては、電気料金等の見直しなどを進め、経費削減に努めたものの、給排水など付帯設備に補修が生じたほか、販促キャンペーンの広告費用を要したことなどから利益額を押し下げることとなりました。

その結果、売上高は122百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益(営業利益)は66百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、15,247百万円となりました。これは、ソフトウェアへの投資などにより無形固定資産が46百万円、売上債権の回収等により現金及び預金が361百万円増加したものの、回収された電子記録債権等の売上債権が451百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ91百万円減少し、2,797百万円となりました。これは、電子記録債務等を決済したことにより仕入債務が78百万円、法人税等を納付したことにより未払法人税等が45百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、44百万円増加し、12,450百万円となりました。これは、配当を86百万円支払ったものの、四半期純利益を136百万円計上したことなどから利益剰余金が49百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は81.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で2022年2月期の業績予想に関しましては、2021年10月5日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しております業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて行ったものであります。今後、新型コロナウイルス感染症の状況や経営環境の変化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性が生じた場合は、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,648,645	5,009,668
受取手形	459,045	367,580
電子記録債権	1,771,007	1,639,732
売掛金	1,602,841	1,374,437
商品	7,017	11,125
製品	737,806	678,741
原材料	391,137	492,388
仕掛品	260,506	299,758
貯蔵品	46,245	59,941
その他	29,979	41,395
貸倒引当金	△171	△82
流動資産合計	9,954,063	9,974,688
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,580,775	1,509,348
機械及び装置(純額)	501,818	467,713
土地	2,028,303	2,028,303
その他(純額)	202,772	171,318
有形固定資産合計	4,313,669	4,176,683
無形固定資産	52,999	99,498
投資その他の資産		
投資有価証券	671,449	667,927
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	222,038	223,778
繰延税金資産	—	29,188
その他	66,096	62,378
貸倒引当金	△6,650	△6,650
投資その他の資産合計	972,934	996,623
固定資産合計	5,339,603	5,272,805
資産合計	15,293,666	15,247,494

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,629	96,431
電子記録債務	1,363,889	1,226,381
買掛金	450,076	545,663
未払金	131,189	141,123
未払費用	150,111	145,106
未払法人税等	120,217	74,412
賞与引当金	174,976	258,062
役員賞与引当金	11,600	10,125
その他	141,625	80,473
流動負債合計	2,676,314	2,577,779
固定負債		
役員退職慰労引当金	103,450	111,475
繰延税金負債	780	—
その他	107,737	107,957
固定負債合計	211,967	219,432
負債合計	2,888,282	2,797,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,546,314	11,596,003
自己株式	△113,043	△113,043
株主資本合計	12,165,193	12,214,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,191	235,399
評価・換算差額等合計	240,191	235,399
純資産合計	12,405,384	12,450,281
負債純資産合計	15,293,666	15,247,494

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	7,514,120	7,092,908
売上原価	5,183,427	4,818,931
売上総利益	2,330,693	2,273,976
販売費及び一般管理費	2,115,645	2,090,362
営業利益	215,048	183,614
営業外収益		
受取利息	43	10
受取配当金	17,040	17,658
その他	15,750	13,239
営業外収益合計	32,834	30,908
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	16,189	16,190
その他	2,027	275
営業外費用合計	18,221	16,469
経常利益	229,660	198,053
税引前四半期純利益	229,660	198,053
法人税、住民税及び事業税	96,878	89,344
法人税等調整額	△21,680	△27,941
法人税等合計	75,197	61,402
四半期純利益	154,462	136,650

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	88,087	15.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年6月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式75,000株を取得したほか、単元未満株式の取得を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が56,946千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が113,043千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,388,894	125,225	7,514,120	—	7,514,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,388,894	125,225	7,514,120	—	7,514,120
セグメント利益	399,437	67,691	467,129	△252,081	215,048

(注) 1 セグメント利益の調整額△252,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,970,355	122,552	7,092,908	—	7,092,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,970,355	122,552	7,092,908	—	7,092,908
セグメント利益	361,016	66,589	427,606	△243,992	183,614

(注) 1 セグメント利益の調整額△243,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、国内において一定の落ち着きを見せるものの、変異株の影響などから、その収束時期を予測することは困難であります。

当社では、当四半期累計期間において一定の影響を受けており、第74期事業年度においてはその影響が続くものの、翌事業年度以降においては一定の影響を残しつつも徐々に回復していくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは、四半期財務諸表作成時点で入手した情報に基づいて行っており、不確実性が高く、感染状況によっては、翌期以降の財務諸表に影響を及ぼすおそれがあります。